

## 事業所数及び従業者数とも全国第 10 位で変わらず 平成 28 年経済センサス - 活動調査 (速報) 結果

平成 28 年 6 月 1 日現在で実施した「平成 28 年経済センサス - 活動調査」について、総務省が平成 29 年 5 月 31 日に公表した結果(速報)に基づき、静岡県分の結果を取りまとめた。

経済センサス-活動調査は、全産業分野の経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国の事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的とした統計調査である。

### 1 事業所の状況

静岡県の事業所数(公務を除き、事業内容等不詳を含まない。)は17万2358事業所で、平成26年経済センサス - 基礎調査(以下「26年調査」という。)と比べて3.7%減少、従業者数は173万2495人で、26年調査と比べて0.4%減少、全国順位はともに10位であった。

区分	事業所数 ＜公務を除き、事業内容等不詳を含まない。＞				従業者数			
	26年	28年	26-28 増減率(%)	全国 順位	26年	28年	26-28 増減率(%)	全国 順位
静岡県	178,889 (181,777)	172,358 (175,667)	▲ 3.7 (▲3.4)	10 (10)	1,739,632	1,732,495	▲ 0.4	10
全国	5,541,634 (5,779,072)	5,359,975 (5,622,238)	▲ 3.3 (▲2.7)	— (—)	57,427,704	57,439,652	0.0	—

注1:「事業所数」の( )内は、公務を除き、事業内容等不詳を含む。

注2:「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

#### (1) 産業大分類別

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が4万2908事業所で最も多く、全産業の24.9%を占めている。(図1)

従業者数をみると、「製造業」が44万6005人で最も多く、全産業の25.7%を占めている。

(図2)

図1 産業大分類別事業所数の構成比

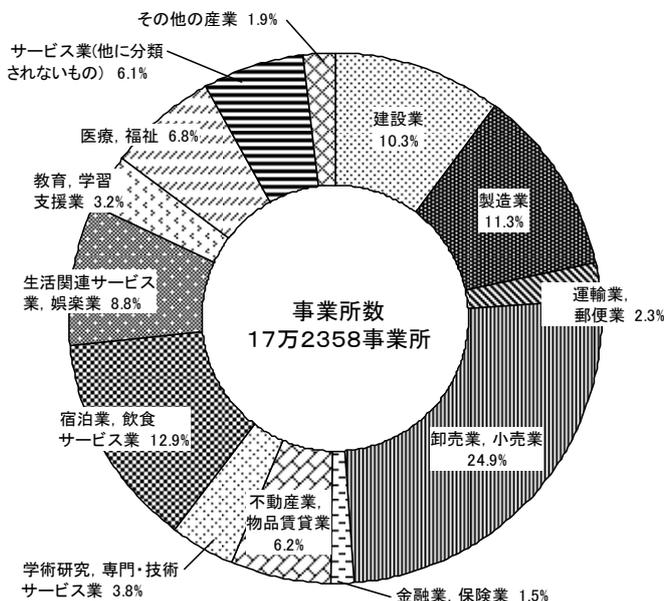
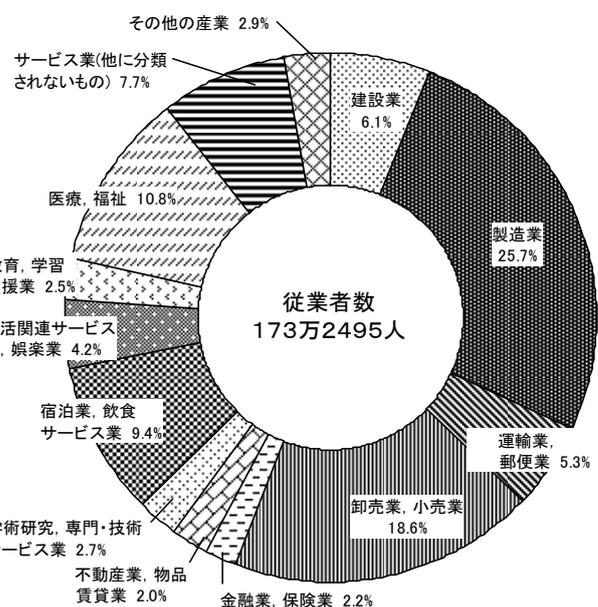


図2 産業大分類別従業者数の構成比



※ 「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

※ 「その他の産業」は、「農林漁業」、「鉱業、土石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「複合サービス事業」の合計。

## (2) 地域ブロック別

地域ブロック別に事業所数（公務を除き、事業内容等不詳を含まない。）をみると、「東部」が4万3354事業所で最も多く、県全体の25.2%を占めている。

また従業者数においても、「東部」が44万3975人で最も多く、県全体の25.6%を占めている。

地域	事業所数 ＜公務を除き、事業内容等不詳を含まない。＞				従業者数			
	26年	28年	26-28 増減率 (%)	構成比	26年	28年	26-28 増減率 (%)	構成比
			%	%	人	人	%	%
県計	178,889	172,358	▲ 3.7	100.0	1,739,632	1,732,495	▲ 0.4	100.0
伊豆半島	16,795	15,883	▲ 5.4	9.2	110,035	107,718	▲ 2.1	6.2
東部	45,244	43,354	▲ 4.2	25.2	452,987	443,975	▲ 2.0	25.6
中部	36,534	35,289	▲ 3.4	20.5	348,035	342,360	▲ 1.6	19.8
志太榛原・中東遠	40,893	39,895	▲ 2.4	23.1	418,693	425,708	▲ 1.7	24.6
西部	39,423	37,937	▲ 3.8	22.0	409,882	412,734	▲ 0.7	23.8

注1:「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## 2 企業等の状況

静岡県内に本社を有する企業等数は、12万7574企業で、26年調査と比べて5.7%減少、全国順位は10位であった。

区分	企業等数			
	26年	28年	26-28 増減率(%)	全国 順位
静岡県	135,272	127,574	▲ 5.7	10
全 国	4,098,284	3,866,537	▲ 5.7	—

注:「企業等」は、事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)及び個人経営の事業所で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

### ＜利用上の注意＞

単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。なお比率は小数点以下第2位で四捨五入した。この結果の概要は、速報集計に基づくものであり、後日公表される確報集計結果とは異なる場合がある。